

施策評価調書

1 施策の概要

(1)	施策名	地域における子育て支援／仕事と子育ての両立支援の推進					
(2)	総合計画の体系	第	03	章	健康で安心して暮らせるまちづくり		
		第	01	節	すべての子どもが健やかに育つまちづくり		
		第	22	細節	地域における子育て支援／仕事と子育ての両立支援の推進		
(3)	事業費など (単位:千円)	項目\年度(平成)		27年度決算額	28年度決算見込額	29年度予算額	
		事業費(A)		6,568,753	7,322,768	8,829,694	
		従事職員数		294.39 人	305.47 人	313.64 人	
		所要人件費(B)		2,366,607	2,413,220	2,525,441	
		総事業費(A+B)		8,935,360	9,735,988	11,355,135	
		財源内訳	収入	国庫支出金	1,432,794	1,825,525	2,528,876
				府支出金	846,887	999,125	1,273,241
				その他	1,672,996	1,526,610	1,173,090
			市負担	地方債	0	0	0
				その他	0	0	30,000
一般財源	4,982,683			5,384,728	6,349,928		

2 評価の指標(施策に係る成果指標)

指標項目		項目\年度(平成)	27年度実績	28年度実績	29年度計画
指標内容	保育所待機児童数(翌年度4/1現在)	目標値 (単位:人)	0.00	0.00	50.00
		実績値 (単位:人)	230.00	124.00	/
目標値の積算方法	保育所待機児童目標数	達成度(%)	0.0	0.0	
指標内容		目標値 (単位:)	0.00	0.00	0.00
		実績値 (単位:)	0.00	0.00	/
目標値の積算方法		達成度(%)	0.0	0.0	

3 施策の点検(施策を進めるうえでの課題)

近年、女性の社会進出等により、本事業に対するニーズは高まっている。一方で核家族世帯の増加や、地域の人間関係の希薄化等により保護者の孤立化傾向が進む中で、虐待やネグレクトをはじめ、子育ての深刻な課題も生じてきている。子どもに直接かかわる本事業においては、そういった新たな課題を認識し、対処していくような専門性の獲得にも力を入れて事業展開を進めていく必要がある。

4 施策の評価

次年度の優先順位	施策を構成する事務事業名	室課名	事業番号	市単独事業区分	施策への貢献度	各視点からの評価 (20 → 4) 高 → 低						今後の方向性 (実施計画)
						妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計	
1	通常保育事業	保育幼稚園室	00289	一部	大	18	18	18	16	18	88	継続
2	特定教育・保育施設等運営助成事業	保育幼稚園室	01420	一部	大	20	18	18	16	18	90	継続
3	施設型・地域型保育給付事業	保育幼稚園室	01421	なし	大	20	18	20	16	14	88	継続
4	留守家庭児童育成室事業	放課後子ども育成課	00316	一部	大	18	14	16	14	12	74	拡充
5	育成室運営委託事業	放課後子ども育成課	01570	一部	大	20	14	18	16	14	82	拡充
6	緊急一時保育事業	保育幼稚園室	00290	なし	大	16	18	18	20	18	90	継続
7	発達支援保育事業	保育幼稚園室	00314	全部	大	18	20	18	18	16	90	継続
8	私立保育所整備費助成事業	保育幼稚園室	00285	なし	大	20	16	20	18	14	88	拡充
9	賃貸物件に係る保育所改修等支援事業	保育幼稚園室	01425	なし	中	20	16	20	18	14	88	継続
10	保育所設置認可事業	保育幼稚園室	01676	なし	中	20	16	20	18	18	92	継続
11	認可外保育施設運営支援事業	保育幼稚園室	00311	なし	大	20	20	16	16	18	90	終期の設定
12	保育対策事業	保育幼稚園室	01422	全部	大	20	18	16	16	16	86	継続
13	新規参入施設巡回支援事業	保育幼稚園室	01415	なし	中	20	16	18	18	20	92	継続
14	一時預かり助成事業	子育て支援課	00253	なし	中	20	14	18	18	18	88	拡充
優先順位をつけるにあたっての考え方		優先順位1～11の事業については、保護者の就労や傷病等の理由により保育を必要とする児童の保育を行う保育所の根幹的な事業である。12以下の事業については、その事業がどれだけニーズがあるかにより判断している。										

次年度の優先順位	施策を構成する事務事業名	室課名	事業番号	市単独事業区分	施策への貢献度	各視点からの評価 (20 → 4) 高 → 低						今後の方向性 (実施計画)
						妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計	
15	一時預かり事業	保育幼稚園室	01417	なし	中	20	20	18	18	16	92	継続
16	病児・病後児保育事業(委託)	保育幼稚園室	00286	なし	中	20	18	18	18	14	88	拡充
17	休日保育事業	保育幼稚園室	00299	全部	中	14	18	20	16	18	86	継続
18	発達支援保育フォロー事業	保育幼稚園室	00315	全部	中	20	12	18	18	20	88	継続
19	子育て短期支援事業	家庭児童相談課	00255	なし	中	18	20	20	18	18	94	拡充
20	小規模保育改修費等支援事業	保育幼稚園室	01685	なし	中	20	16	20	18	14	88	継続
21	(仮称)南千里庁舎敷地内保育所用地整備事業	保育幼稚園室	01686	全部	中	20	16	20	18	16	90	廃止
22											0	
23											0	
24											0	
25											0	
26											0	
27											0	
28											0	
優先順位をつけるにあたっての考え方		優先順位1～11の事業については、保護者の就労や傷病等の理由により保育を必要とする児童の保育を行う保育所の根幹的な事業である。12以下の事業については、その事業がどれだけニーズがあるかにより判断している。										